

令和5年 1月1日の住所	番号確認 <input type="checkbox"/> 本人確認 <input type="checkbox"/> 確認資料 <input type="checkbox"/> 免・保・マ・手・他( )
現住所 フリガナ 4	整理番号 2
氏名	業種又は職業 電話番号 ( ) -
生年月日 3 大・昭 平・令	世帯主名 (続柄)
個人番号 38	

◆簡易申告◆

5

ア・イ・ウの収入がある人は必ず裏面「13事業(営業等・農業)・不動産に関する事項」に記入してください。(単位は円)

下記に該当する人はチェックをつけてください。  
(は複数可)  
※チェック項目以外の申告がない場合はチェックをつけて申告終了です。

A. 前年中は収入がなかった。

B. 非課税所得で生活していた。(遺族年金・障害年金・その他) 受給額 円

C. ①配偶者控除、②扶養控除、⑦寡婦控除、⑧ひとり親控除については、前年度の市県民税課税内容と同じ申告をします。

D. 1収入金額等、⑬社会保険料控除、⑭小規模企業共済等掛金控除、⑮生命保険料控除、⑯地震保険料控除、⑰障害者控除、⑱医療費控除については、添付している証明書類(控除証明書、源泉徴収票、障害者手帳等)のとおり申告をします。

E. 特定配当・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要を選択します。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	合計額 152	国民健康保険 円	介護保険 円	後期高齢者医療 円	国民年金 円	源泉票記載額 円	その他 円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	合計額 159	小規模共済 円	確定拠出掛金 円	その他 円			
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料額 157	旧生命保険料額 161	新個人年金保険料額 158	旧個人年金保険料額 162	介護医療保険料額 156		
	地震保険料額 164	旧長期損害保険料額 165					
	⑰～⑱ ひとり親(寡婦)控除		<input checked="" type="checkbox"/> 寡	<input type="checkbox"/> 死別	<input type="checkbox"/> 生死不明		
	⑲ ひとり親(寡婦)控除		<input type="checkbox"/> 離婚	<input type="checkbox"/> 未帰還			
	⑲ 勤労学生控除		学校名・学年	年			
⑳ 配偶者(特別)控除	配偶者の合計所得金額 173	氏名	生年月日	<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療 級		
㉒ 扶養控除	氏名	生年月日	続柄	<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療 級		
	氏名	生年月日	続柄	<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療 級		
	氏名	生年月日	続柄	<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療 級		
	氏名	生年月日	続柄	<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療 級		
㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類				
雑損控除	損害金額	保険などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額				
㉖ 医療費控除	支払った医療費等 150						
	保険などで補填される金額 151						

普通	特障	寡婦	ひとり	勤学	一般	特定	事務	老人	同老	年少	普通	特別	同特	配控	老配
276	277	279	280	283	266	267	268	269	273	270	271	272	264	265	

1 収入金額等	事業	営業等	44	ア	
	農業	45	イ		
	不動産	47	ウ		
	利子	48	エ		
	配当	49	オ		
	給与	50	カ		
	うち専従者給与	129			
	雑	公的年金等	51	キ	
	業務	57	ク		
	その他	52	ケ		
2 所得金額	総合譲渡	短期	94	コ	
	長期	95	サ		
	一時	89	シ		
	事業	営業等	78	①	
	農業	79	②		
	不動産	81	③		
	利子	83	④		
	配当	83	⑤		
	給与	83	⑥		
	雑	公的年金等	7	⑦	
業務	114	⑧			
その他	86	⑨			
合計	(7)+(8)+(9)	85	⑩		
総合譲渡・一時	90	⑪			
合計	12				
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	0,000		
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳	0,000		
	配偶者(特別)控除	㉑	0,000		
	扶養控除	㉒	0,000		
	基礎控除	㉓	0,000		
	⑬から㉓までの計	㉔			
雑損控除	145	㉕			
医療費控除	㉖				
合計	(㉕)+(㉖)	㉗			
5	給与・公的年金等に係る所得以外(65歳未満の方は給与所得以外)の市・県民税の納税方法	16	<input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)		

代理申告者記入欄		受付
氏名	(続柄)	入力
電話番号		確認
住所	<input type="checkbox"/> 申告者と同居	

裏面にも記入する欄がありますから注意してください。

代理 申告不要 分離 給与 年金 支払通知 医療費 社保 小規模 生保 地震 収支 寄附金 住借 その他

分離課税に係る所得等がある人は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

※源泉徴収票、控除証明書、本人確認書類などの必要書類は、この申告書に貼り付けずに提出してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。※給与明細を添付)

月	日	給	勤務日数	収入金額
1		円	日	円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与(ボーナス)等				円
合計				

勤務先1	所在地(住所)	
	名称(氏名)	
	電話番号	
	期間	月～月
勤務先2	所在地(住所)	
	名称(氏名)	
	電話番号	
	期間	月～月

所得金額調整控除	氏名		生年月日		続柄		<input type="checkbox"/> 同居	身・精・療		<input type="checkbox"/> 別居	級
----------	----	--	------	--	----	--	-----------------------------	-------	--	-----------------------------	---

7 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		

8 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
総合譲渡	短期	円	円			イ 円
	長期					ロ
一時						ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の①所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

10 別居の扶養親族等に関する事項(別居の配偶者・親族について記入してください。)

氏名	住所

11 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に記入してください。	配当割額控除額	円
	株式等譲渡所得割額控除額	円

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村(特例控除対象)	円
福岡県共同募金会、日本赤十字社福岡県支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定	福岡県
	春日市

13 事業(営業等・農業)・不動産に関する事項

科目	金額
収入	
収入(売上)金額	円
その他の収入	
収入計(A)	
必要経費	
経費計(B)	
専従者控除前の所得金額(A-B)=(C)	
専従者控除(D)	
青色申告特別控除(E)	
所得金額(C-D-E)	

事業所所在地	<input type="checkbox"/> 住居と同じ
事業期間	自(月日)至(月日) 屋号

事業(営業等・農業)・不動産収入の内訳

借入人の氏名・売上先	所在地	収入(売上)金額
		円
上記以外の収入(売上)の計		

給料賃金・支払い報酬の内訳

氏名	生年月日	住所	支払額
	.		円
	.		
	.		
その他(人分)			

事業専従者に関する事項

氏名	個人番号(マイナンバー)	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
			.	月	円
			.		
所得税における青色申告の承認の有無					専従者給与(控除)額の合計額

14 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円	前年中の開廃業
損益通算の特例適用前の不動産所得	円		<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等( )				開始・廃止
							月 日

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要があります。